

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第109期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 北越銀行

【英訳名】 The Hokuetsu Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 荒城 哲

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市大手通二丁目2番地14

【電話番号】 0258(35)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 五十嵐 晴明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町16番1号
株式会社 北越銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3660)1588

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 野上 忠吉

【縦覧に供する場所】 株式会社 北越銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋小網町16番1号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	平成24年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	37,234	37,370	48,940
経常利益	百万円	7,935	8,377	10,477
四半期純利益	百万円	4,274	4,620	
当期純利益	百万円			5,854
四半期包括利益	百万円	4,807	3,405	
包括利益	百万円			13,020
純資産額	百万円	88,100	97,211	95,846
総資産額	百万円	2,292,603	2,422,049	2,363,447
1株当たり四半期純利益金額	円	17.14	18.79	
1株当たり当期純利益金額	円			23.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	17.11	18.75	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			23.47
自己資本比率	%	3.75	3.91	3.96
		平成24年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日)	平成25年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	円	5.01	4.99	

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当行は、平成25年12月25日開催の取締役会において、連結子会社である北越ビジネス株式会社を平成26年3月31日付で解散することを決議いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスク、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常利益は実質与信関係費用が減少したことや有価証券関係損益が増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間比4億42百万円増加し83億77百万円となり、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比3億46百万円増加し46億20百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比3億2百万円増加し334億74百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比7億32百万円増加し76億41百万円となりました。リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比3億26百万円減少し32億88百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億16百万円減少し2億9百万円となりました。信用保証業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比1億28百万円減少し7億18百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比1億60百万円減少し4億22百万円となりました。その他の経常収益は前第3四半期連結累計期間比2百万円減少し6億20百万円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間比13百万円減少し1億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比586億円増加し2兆4,220億円、純資産は前連結会計年度末比13億円増加し972億円となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は前連結会計年度末比470億円増加し2兆2,330億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比85億円増加し1兆3,891億円、有価証券は前連結会計年度末比388億円増加し8,708億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別の業績の状況につきましては、次のとおりであります。

国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国内業務部門が19,341百万円、国際業務部門が162百万円となり、前第3四半期連結累計期間比870百万円減少し、19,504百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が2,581百万円、国際業務部門が57百万円となり、前第3四半期連結累計期間比4百万円減少し、2,639百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門が1,541百万円、国際業務部門が300百万円となり、前第3四半期連結累計期間比1,860百万円減少し、1,842百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,084	290		20,374
	当第3四半期連結累計期間	19,341	162		19,504
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	21,446	307	8	21,745
	当第3四半期連結累計期間	20,588	210	5	20,793
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,362	16	8	1,370
	当第3四半期連結累計期間	1,246	47	5	1,288
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,589	53		2,643
	当第3四半期連結累計期間	2,581	57		2,639
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,682	76		4,758
	当第3四半期連結累計期間	4,866	80		4,947
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,092	22		2,115
	当第3四半期連結累計期間	2,285	23		2,308
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,591	111		3,702
	当第3四半期連結累計期間	1,541	300		1,842
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,274	111		9,386
	当第3四半期連結累計期間	7,880	300		8,180
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,683			5,683
	当第3四半期連結累計期間	6,338			6,338

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額()」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が4,866百万円、国際業務部門が80百万円となり、前第3四半期連結累計期間比189百万円増加し、4,947百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が2,285百万円、国際業務部門が23百万円となり、前第3四半期連結累計期間比193百万円増加し、2,308百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	4,682	76	4,758
	当第3四半期連結累計期間	4,866	80	4,947
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	733		733
	当第3四半期連結累計期間	746		746
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,682	65	1,748
	当第3四半期連結累計期間	1,677	69	1,747
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	102		102
	当第3四半期連結累計期間	93		93
うち保険代理店業務	前第3四半期連結累計期間	501		501
	当第3四半期連結累計期間	396		396
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結累計期間	602		602
	当第3四半期連結累計期間	786		786
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	73		73
	当第3四半期連結累計期間	73		73
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	228	9	238
	当第3四半期連結累計期間	259	9	269
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,092	22	2,115
	当第3四半期連結累計期間	2,285	23	2,308
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	270	11	281
	当第3四半期連結累計期間	272	11	283

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,068,334	12,021	2,080,356
	当第3四半期連結会計期間	2,158,118	12,844	2,170,963
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,089,208		1,089,208
	当第3四半期連結会計期間	1,180,045		1,180,045
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	962,713		962,713
	当第3四半期連結会計期間	957,939		957,939
うちその他	前第3四半期連結会計期間	16,412	12,021	28,433
	当第3四半期連結会計期間	20,132	12,844	32,977
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	48,310		48,310
	当第3四半期連結会計期間	62,040		62,040
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,116,644	12,021	2,128,666
	当第3四半期連結会計期間	2,220,158	12,844	2,233,003

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4 国内業務部門・国際業務部門とも連結相殺消去後の計数を表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,375,448	100.00	1,389,136	100.00
製造業	176,726	12.85	167,892	12.09
農業, 林業	1,437	0.10	1,527	0.11
漁業	75	0.00	81	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,631	0.12	1,542	0.11
建設業	79,520	5.78	77,446	5.57
電気・ガス・熱供給・水道業	17,289	1.26	17,083	1.23
情報通信業	6,754	0.49	7,319	0.53
運輸業, 郵便業	61,335	4.46	63,579	4.58
卸売業, 小売業	150,859	10.97	147,196	10.60
金融業, 保険業	24,866	1.81	28,006	2.02
不動産業, 物品賃貸業	143,742	10.45	139,622	10.05
その他サービス業	109,481	7.96	110,546	7.96
国・地方公共団体	273,877	19.91	279,406	20.11
その他	327,850	23.84	347,885	25.04
国際業務部門				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,375,448		1,389,136	

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,142,804	247,142,804	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	247,142,804	247,142,804		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		247,142		24,538		16,964

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,276,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,382,000	243,382	
単元未満株式	普通株式 1,484,804		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	247,142,804		
総株主の議決権		243,382	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式189株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	2,276,000		2,276,000	0.92
計		2,276,000		2,276,000	0.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	87,665	43,067
コールローン及び買入手形	362	41,304
商品有価証券	1,534	780
有価証券	² 831,921	² 870,803
貸出金	¹ 1,380,623	¹ 1,389,136
外国為替	6,721	4,194
リース債権及びリース投資資産	9,475	9,748
その他資産	13,388	31,774
有形固定資産	29,339	29,653
無形固定資産	859	619
繰延税金資産	1,371	620
支払承諾見返	8,003	7,728
貸倒引当金	7,819	7,381
資産の部合計	2,363,447	2,422,049
負債の部		
預金	2,141,346	2,170,963
譲渡性預金	44,590	62,040
債券貸借取引受入担保金	1,826	5,092
借入金	36,466	47,401
外国為替	199	78
社債	10,000	10,000
その他負債	19,419	16,591
賞与引当金	814	204
役員賞与引当金	25	-
退職給付引当金	19	22
役員退職慰労引当金	17	15
睡眠預金払戻損失引当金	394	415
偶発損失引当金	563	423
利息返還損失引当金	47	37
繰延税金負債	136	194
再評価に係る繰延税金負債	3,729	3,629
支払承諾	8,003	7,728
負債の部合計	2,267,600	2,324,837
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	33,182	36,477
自己株式	137	697
株主資本合計	74,548	77,283
その他有価証券評価差額金	16,891	15,134
繰延ヘッジ損益	492	147
土地再評価差額金	2,780	2,617
その他の包括利益累計額合計	19,178	17,605
新株予約権	73	81
少数株主持分	2,045	2,241
純資産の部合計	95,846	97,211

負債及び純資産の部合計

2,363,447

2,422,049

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	37,234	37,370
資金運用収益	21,745	20,793
(うち貸出金利息)	15,999	15,175
(うち有価証券利息配当金)	5,690	5,564
役務取引等収益	4,758	4,947
その他業務収益	9,386	8,180
その他経常収益	¹ 1,344	¹ 3,449
経常費用	29,299	28,993
資金調達費用	1,370	1,288
(うち預金利息)	962	684
役務取引等費用	2,115	2,308
その他業務費用	5,683	6,338
営業経費	18,622	18,126
その他経常費用	² 1,506	² 931
経常利益	7,935	8,377
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	110	518
固定資産処分損	60	61
減損損失	49	457
税金等調整前四半期純利益	7,824	7,859
法人税、住民税及び事業税	1,527	1,490
法人税等調整額	1,799	1,573
法人税等合計	3,326	3,063
少数株主損益調整前四半期純利益	4,497	4,795
少数株主利益	223	175
四半期純利益	4,274	4,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,497	4,795
その他の包括利益	309	1,390
その他有価証券評価差額金	280	1,735
繰延ヘッジ損益	29	345
四半期包括利益	4,807	3,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,585	3,209
少数株主に係る四半期包括利益	221	195

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当ありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうちリスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	699百万円	554百万円
延滞債権額	34,543百万円	30,719百万円
3カ月以上延滞債権額	169百万円	180百万円
貸出条件緩和債権額	2,422百万円	5,966百万円
合計額	37,834百万円	37,420百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	22,738百万円	22,249百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸倒引当金戻入益	百万円	246百万円
償却債権取立益	372百万円	482百万円
株式等売却益	446百万円	2,299百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸出金償却	581百万円	623百万円
貸倒引当金繰入額	203百万円	百万円
株式等売却損	144百万円	1百万円
株式等償却	185百万円	77百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,321百万円	1,224百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	749	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月26日	その他利益 剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	745	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	その他利益 剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	739	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	その他利益 剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	734	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	その他利益 剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	33,073	3,506	382	36,962	534	37,497	262	37,234
セグメント間の内部 経常収益	98	107	463	670	88	758	758	
計	33,172	3,614	846	37,632	622	38,255	1,020	37,234
セグメント利益	6,909	325	582	7,817	117	7,935	0	7,935

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3 調整額は以下のとおりであります。
 (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
 (2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
 なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、49百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	33,394	3,199	262	36,855	532	37,388	17	37,370
セグメント間の内部 経常収益	80	89	455	625	87	712	712	
計	33,474	3,288	718	37,480	620	38,101	730	37,370
セグメント利益	7,641	209	422	8,273	104	8,377	0	8,377

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であり
 ます。
 3 調整額は以下のとおりであります。
 (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
 (2)その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資
 産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、457百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸出金	1,380,623		
貸倒引当金(＊)	7,558		
	1,373,065	1,396,156	23,091

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
貸出金	1,389,136		
貸倒引当金(＊)	7,195		
	1,381,940	1,400,874	18,933

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、信用リスク調整後の見積将来キャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	132,599	131,963	636
地方債	1,897	1,908	10
短期社債			
社債	3,744	3,930	185
その他			
合計	138,241	137,801	439

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	132,413	132,362	51
地方債	100	100	0
短期社債			
社債	2,448	2,583	135
その他			
合計	134,961	135,046	84

(注) 前連結会計年度の変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,546	23,788	5,242
債券	607,962	621,634	13,671
国債	337,520	345,026	7,505
地方債	137,066	139,607	2,541
短期社債			
社債	133,376	137,000	3,623
その他	41,310	46,408	5,097
外国債券	15,113	15,408	295
その他	26,197	30,999	4,802
合計	667,819	691,831	24,011

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	18,017	24,585	6,568
債券	600,849	608,945	8,095
国債	348,184	352,140	3,956
地方債	126,161	127,894	1,733
短期社債			
社債	126,504	128,910	2,406
その他	93,794	100,546	6,752
外国債券	53,130	53,193	63
その他	40,664	47,353	6,689
合計	712,661	734,077	21,416

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、144百万円(うち、株式144百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」は、「期末時価が簿価に比べ30%以上下落したこと」としており、当該基準に該当するものについて時価の回復可能性の判定を行い、当該有価証券の減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	5,263	22	22
	通貨オプション その他	39,132		412
	合計		22	390

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約	25,440	508	508
	通貨オプション その他	49,725		236
	合計		508	272

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.14	18.79
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	4,274	4,620
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,274	4,620
普通株式の期中平均株式数	千株	249,356	245,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額			
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円		
普通株式増加数	千株	394	482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	734百万円
1株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

株式会社 北越銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 田 一 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 本 直 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 野 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北越銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北越銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。